

平成31年度社会保障関係予算のポイント(概要)

- 「骨太2018」に定められた「新経済・財政再生計画」における基盤強化期間の初年度。実勢価格の動向を反映した薬価改定や、これまでに決定した社会保障制度改革の実施等の様々な歳出抑制努力を積み重ねた結果、社会保障関係費の実質的な伸びは対前年度比+4,768億円。
⇒同計画における社会保障関係費の伸びを「高齢化による増加分(平成31年度+4,800億円程度)におさめる」という方針を着実に達成
- 消費税率の引上げに伴う主な対応として、
 - 一 各種報酬を改定。医療機関等が負担する仕入税額相当額について、診療報酬で全体として適切に補填を行う一方、薬価等について、消費税率引上げ相当分の改定を行うとともに、過剰な国民負担が生じることのないよう、市場実勢価格を適切に反映
 [診療報酬本体+0.41% (国費+200億円) 、
 薬価▲0.51% (国費▲290億円) (実勢価格改定等分▲490億円)、材料価格+0.03% (国費+20億円) (実勢価格改定分▲10億円)]
 - 一 消費税増収分等を活用し、低所得高齢者の介護保険料の更なる軽減強化や年金生活者支援給付金の支給といった「社会保障の充実」を行うとともに、「新しい経済政策パッケージ」に基づき幼児教育・保育の無償化や介護人材・保育士の処遇改善等を実施
- 「骨太2018」に掲げられた改革検討項目について、「新経済・財政再生計画 改革工程表」(61項目)に沿って、着実に実行。

(単位:億円)

項目	30年度	31年度	通常分	臨時・特別 の 措 置	30'→31'増減	
						うち、通常分
社会保障関係費	329,882	340,587	339,907	679	10,704(+3.2%)	10,025(+3.0%)
恩給関係費	2,504	2,097	2,097	-	▲407(▲16.2%)	▲407(▲16.2%)